

英語教育の研究

柳 瀬 陽 介

2018年の「今年の漢字」(毎年12月に選出)は「災」であった。相次ぐ地震・豪雨・台風などを受けてのものだが、災いは自然だけがもたらすわけではない。地震はともかくも異常気象の頻発という事態は、文明による環境破壊こそが気候変動の要因という仮説が正しいなら、一種の人災だろう。人災は教育界にもある。この年、特に話題になったのは、数多くの大学の医学部が女子や浪人の受験生に対して長年不利な扱いをしていたことだった。文部科学省科学技術・学術政策局の局長が自分の子息を東京医科大学に裏口入学させたことから発覚したこの不祥事だが、差別的扱いで不合格になった受験生からすれば、これらの大学入試はまさに人災だった。さて、英語教育はこのような人災を引き起こしていないか。本稿では2018年4月より2019年3月末日までに刊行された英語教育関連書から英語教育の動向をまとめてみたい。

制度内での英語教育改善

学校教育は日々の営みである以上、まずは毎日の授業を充実させなければならない。酒井英樹・廣森友人・吉田達弘(編著)『「学ぶ・教える・考える」ための実践的英語科教育法』(大修館書店 2018.12)は、「コアカリキュラム」との対応表を掲載したり、ダウンロードできる公的文書のリストを掲載したりと、現体制内での対応に手堅い一方で、従来看過されてきた英語教育の社会科学的分析(「英語とはどんな言語か——英語・教育政策編」)を同書の3本の柱の1つとするなど意欲的な構成となっている。酒井志延(編著)『先生のための小学校英語の知恵袋』(くろしお出版 2018.7)は、英語教育に恐れを抱いている小学校教師が抱く38の問いに丁寧に答えている。加えて、文字についてのプロジェクト学習をどう展開させるかなどの創造的な試みを紹介し、小学校教師に希望を与えようとしている。上山晋平(著)『はじめてでもすぐ実践できる! 中学・高校英語スピーキング指導』(学陽書房 2018.7)および胡子美由紀(著)『中学英語 生徒がどんどん話せるようになる! 即興スピーキング活動』(学陽書房 2018.7)は共に熟達の中堅教師が自らの実践を振り返り具体的な活動をわかりやすい形で示し、それらの活動の根本となっている原理・原則を明確に言語化している。

現体制の中での改革の動きもある。内山工『英語絵本を使った授業づくり——CLIL的アプローチ指導案12か月』(郁朋社 2018.6)は、「心を育て考える力」をつけるため、子どもの想像の世界を広げる絵本を使った授業案を提示している。村端五郎『英語教育のパラダイムシフト——小学校英語の充実に向けて』(松柏社 2018.5)は、いわ

回顧と展望

ゆる「日本人はうまく英語が使えない」ことの主な理由を語用論的要因に求めた上で、学習者を「マルチコンピテンス」(複合的言語能力)をもつ英語ユーザとして育てることを提唱する。

大学も変わろうとしている。佐藤響子・Carl McGary・加藤千博(編著)『大学英語教育の質的転換——「学ぶ」場から「使う」場へ』(春風社 2019.1)は、横浜市立大学がいかに関心の理念(「プラクティカルなりベラルアーツ教育を行う国際教養大学」)から英語教育を改革したかについて報告する。その実際は、コミュニケーション重視で授業のすべてを英語教授法の専門家が英語で教える Practical English 科目、eラーニング、スピーキング・テスト、多読活動、反転授業、コミュニケーション・アワー、ライティング・センターなどと多岐にわたる。大沢真也・市川薫(編著)『地方私立大学の英語教育への挑戦』(ひつじ書房 2019.2)は、広島修道大学での「泥臭い実践」を「叩き台」として公開し、英語教育関係者が「事例を蓄積し、共有する」ことを推進しようとする書である。

小中高大という校種を超えて(あるいは英語や数学といった教科を超えて)少しずつ学校教育を変えようとしているのが、協同学習あるいは学び合い実践である。根岸恒雄(著)『英語授業・全校での協同学習のすすめ』(高文研 2019.3)は、協同学習・学び合いによる教育改革を、中心的指導者による画一主義で権力・利権の確保に至り勝ちな「運動」ではなく、それぞれの学校が緩やかで自主的な連帯を形成する「ネットワーク」と捉えた上で、「子どもも教師も幸せになれる授業・学校を創る」ことを目指す。水落芳明・阿部隆幸『これで、小学校外国語の「学び合い」は成功する!』(学事出版 2018.11)は、授業実践事例を現在進行中の「働き方改革」と絡めて論じ、座談会記録で現場の正直な声も伝えている。このように1つの大きな流れとなりつつある協同学習・学び合いあるいはアクティブラーニングであるが、それに警鐘を鳴らすのが英語教育学者(松井佳穂子・ベバリー・ホーン・大井恭子・熊本たま)が翻訳したデージー・クリストドゥール(著)『7つの神話との決別』(東海大学出版局 2019.5)である。新しい教育概念が軽薄に消費されることを防ぐためにはこのような批判的思考も重要であろう。

英語学から英語教育へ

今年の特徴の1つは英語学の知見を具体的に英語教育に活かそうとする動きが強まったことだ。片見彰夫・川端朋広・山本史歩子(編著)『英語教師のための英語史』(開拓社 2018.6)は、近年の「英語史と英語教育のインターフェイス」をまとめた上で、「教育英文法」ならぬ「教育英語史」とでも呼びたいくなるような英語史概説を行っている。池内正幸・窪蘭晴夫・小菅和也(編著)『英語学を英語授業に活かす』(開拓社 2018.9)は、旧来よりも英語教育に一步踏み込んだ論説を目指している。同書によ

り英語教師も学習者に「それは例外だから丸暗記」という決り文句を言う回数が少しは減るだろう。

狭義の英語学とは言えないかもしれないが、英語・英語指導に関する事実を一方に、中学校現場での学びの実態を他方において、長年観察と思考を続けたエッセンスをまとめたのが手島良『これからの英語の文字指導』（研究社 2019.2）。まさに実践的研究というべき良書であり、日本における英語の手書き文字の指導が、「活字体」を英語の手書き文字として教えること、および、文字の「字形」や「筆法」に着目していないことの2点において時代遅れであることを指摘し、具体的な文字指導を例示している。アレン玉井光江『小学校英語の文字指導』（東京書籍 2019.3）は、さらに「音韻認識能力」（話されている言葉の音構造に気づく力）に着目して、さまざまな活動案を紹介している。

英語教育研究の新しい流れ

福田純也『外国語学習に潜む意識と無意識』（開拓社 2018.10）は「意識」についての研究を概観した上で、その観点から「外国語を学ぶとはどういうことか」を考察した著。これまで英語教育界では軽視されがちだった哲学の文献もカバーしている。八島智子『外国語学習とコミュニケーションの心理』（関西大学出版部 2019.3）は、著者の『外国語コミュニケーションの情意と動機』（関西大学出版部 2004.3）以降の研究（特に社会・文化的アプローチの広がり）を総括し、第2言語習得論・コミュニケーション学・心理学が交差する外国語コミュニケーション研究の視座を提供している。小柳かおる・向山陽子『第二言語習得の普遍性と個性』（くろしお出版 2018.3——前年度の書評で掲載すべきだったが今回掲載）も、第一著者の前著小柳かおる・峯布由紀（著）『認知的アプローチから見た第二言語習得』（くろしお出版 2016.1）の続編であり、近年、学問分野を超えて注目されている学習者の個人差の問題を主に言語適性・動機づけ・タスクベースの教授法の観点からまとめている。石川有香（編著）『ESP語彙研究の地平』（金星堂 2018.3——これも今回掲載）は、上級学術語彙表（Babylon 2000）の作成から始まり、工学を中心とする English for Specific Purposes 研究の広がりをまとめている。研究志向のその他の書としては、これまであまり日本に紹介されていなかった英語圏での応用言語学の知見を多く含む久保田竜子『英語教育幻想』（ちくま新書 2018.8）や、独自の批判的思考を展開する中森普之『技能を統合した英語学習のすすめ』（ひつじ書房 2018.9）がある。

政治としての英語教育

以上のまとめからも英語教育の研究はそれなりの歩みを示していることが伺える。制度内での英語教育改善は着実に発展し、新たな流れも（それに対する批判とともに）

回顧と展望

台頭してきている。英語学を研究・重視する者による英語教育の書も充実してきた。研究書も哲学や社会・文化アプローチや個人差などの新しい側面を捉えはじめている。

それではそういった研究が究極的には目指しているはずの現実世界での英語教育の改善はどうかののだろうか。この原稿を書いている2019年11月初旬は、2020年度から予定していた大学入試での英語の民間試験の活用が延期になったことが全国メディアを賑わしている。多くの者は、萩生田光一文部科学大臣の「自分の身の丈に合わせて」受験すればよいという事実上の教育格差是認発言が“the last straw”となったとみている。この発言をきっかけに、民間試験導入の問題点が高校生も含めた国民の広い層に明らかになり、官邸が政権批判の広がりを恐れて方針転換を指示したわけである（毎日新聞 2019.11.2 社説）。それではこの世論喚起のために英語教育研究、いや英語教育研究者は何をしえたのだろうか。小泉利恵（著）『英語 4 技能テストの選び方と使い方』（アルク 2018.4）は、テスト専門家の立場から数多くの文献を基に「言語評価リテラシー」を詳しく解説した。だが、社会的インパクトの点では南風原朝和（編著）『検証 迷走する英語入試——スピーキング導入と民間委託』（岩波書店 2018.6）が決定的だった。前年の阿部公彦『史上最悪の英語政策——ウソだらけの「4 技能」看板』（ひつじ書房 2017.12）とこの書という2冊のブックレット——即動性の高い出版物——はまさに英語教育の歴史を変えたのではないか。

もちろん書籍の刊行だけで世の中は変わらない。民間試験導入延期に至るまでには、羽藤由美氏（京都工芸繊維大学）らの少数の人々のまさに捨て身の啓発活動そして国会請願が世論喚起に至るまでの基盤をつくった。この間、英語教育関連学会、そして個々の英語教育関係者は何をし、何をしなかったのだろうか。評者には、自らを振り返っても業界全体の動向を見ても不作為の方が目立ったように思える。あるツイートは「私としては今回の件で、日本の英語教育学界の性質がハッキリしましたので、むしろ清々しています。利権とポスト確保の為の互助会みたいなものでしょう」と断じていた。本稿冒頭に上げた文科省局長と医学部の不祥事といい、民間試験導入での文科省の迷走・英語教育界の不作為といい、まさに「大道廃れ」た観がある。その中で少数の英語教育関係者が「仁義あり」を示したのが救いだろうか。むしろ民間試験導入の延期はこの問題の終結を意味しない。英語教育史においては江利川春雄『日本の外国語教育政策史』（ひつじ書房 2018.8）という500頁近い大著が刊行されたが、未来にもこのような良心的な歴史書が刊行されるとしたら、その書はここ数年の英語教育界の動向をどう評価するのだろうか。

（京都大学教授）